



統計資料23-1-12

平成24年3月5日
統計課統計分析係
(027) 226-2405

群馬県景気動向指数

平成23年10～12月

平成24年3月

群馬県企画部統計課

インターネットでご覧いただけます

<http://toukei.pref.gunma.jp/gdi/index.html>

景気動向指数の概要

1 平成23年10-12月期のC I（コンポジット・インデックス）

先行指数は、10月に 78.4、11月に 76.5、12月に 78.0となった。
 一致指数は、10月に 93.8、11月に 96.9、12月に 98.4となった。
 遅行指数は、10月に 88.2、11月に 91.3、12月に 93.9となった。

景気動向指数の動きは、「10-12月期の本県の景気が引き続き持ち直していること」を示している。

2 前月差に対する個別系列の寄与度（12月）

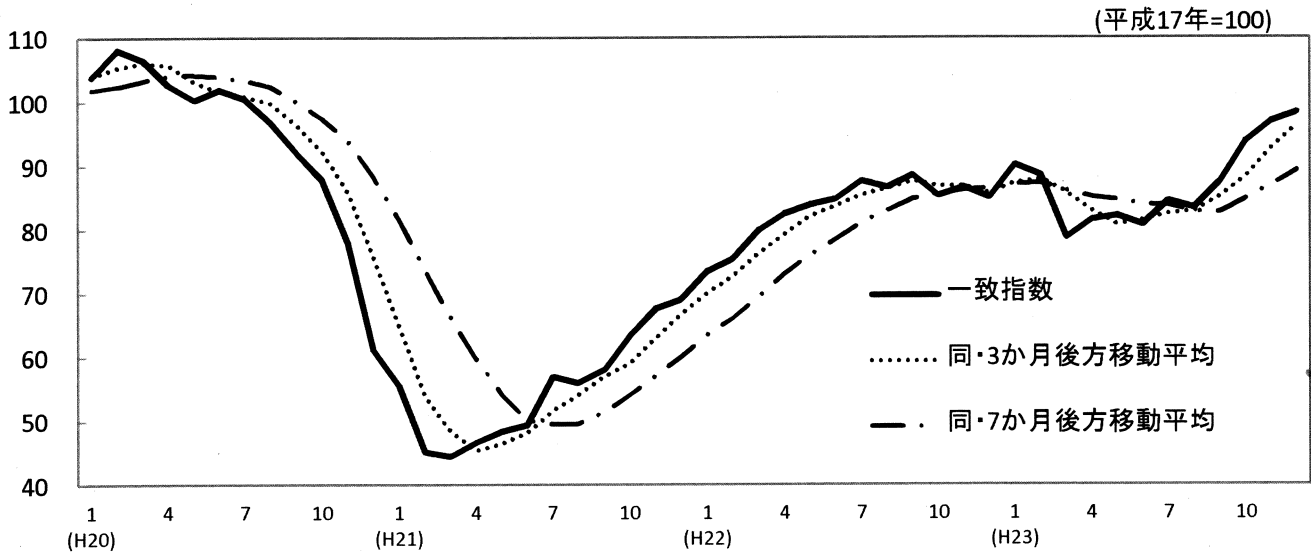
寄与度がプラスの系列		寄与度	寄与度がマイナスの系列	寄与度
先行系列	新規求人数	0.97	業況判断来期予測	-0.19
	新設住宅着工床面積	0.40	新車新規登録届出台数	-0.57
	日経商品指数	1.65	鉱工業在庫率（逆）	-0.92
	東証株価指数	0.18		
一致系列	有効求人倍率	0.83	大口電力販売量	-0.70
	鉱工業生産指数	1.60	建築着工床面積	-0.05
	大型小売店販売額	0.37	所定外労働時間指数	-1.12
	中小企業景況売上高D I	0.55		
遅行系列	有効求職者数（逆）	0.36	常用雇用指数	-0.22
	消費者物価指数	0.09	貸出約定平均金利	-0.33
	法人事業税調定額	0.49		
	雇用保険基本手当受給者数（逆）	0.57		
	鉱工業在庫指数	1.67		

景気動向指数（C I）の解説

- ① 作成の目的： C I (Composite Index)は、景気に敏感かつ重要な指標としてD I (Diffusion Index)で選定した指標について、その変化率を合成することにより、主として景気変動の大きさをとらえるために用いる。
- ② 作成の方法： 内閣府経済社会総合研究所と同様の方法でC Iを作成している。同研究所は、景気動向指数の第10次改定により、平成23年9月速報から作成方法を変更したため、本県も同様に、平成23年7～9月期報からC Iの作成方法を変更した。作成方法の詳細については、同研究所のウェブサイト(URL：<http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/di3.html#Ciryoyou>)に掲載されている。
 なお、本県では平成23年10～12月期報から、新たな採用系列でC Iを算定している。
- ③ 利用の方法： C Iには景気に対して先行して動く先行指数(予測)、一致して動く一致指数(足もと)、遅れて動く遅行指数(確認)の3つの指数がある。見方は、一般に、一致指数の上昇時が景気の拡張局面、下降時が後退局面であり、一致指数の山・谷の近傍に景気の上・谷が存在すると考えられる。ただし、経済各部門間の景気の波及、浸透度を示していないため、景気局面を判断するより、動きの幅がテンポを表すことから、その時々々の景気の量感を観察するために用いられる。
- ④ 利用上注意すべきこと等：
 月々のC Iの動きには、前月との対称変化率又は差を利用しており、前月及び当月の不規則な動きも含んでいる。このため、移動平均値をとることにより、月々の動きをならしめてみるのが望ましい。3か月後方移動平均では足下の変化がつかみやすく、7か月後方移動平均では変化が定着しつつあることを確認できる。

3 CI一致系列の動向

(1) 一致指数の推移

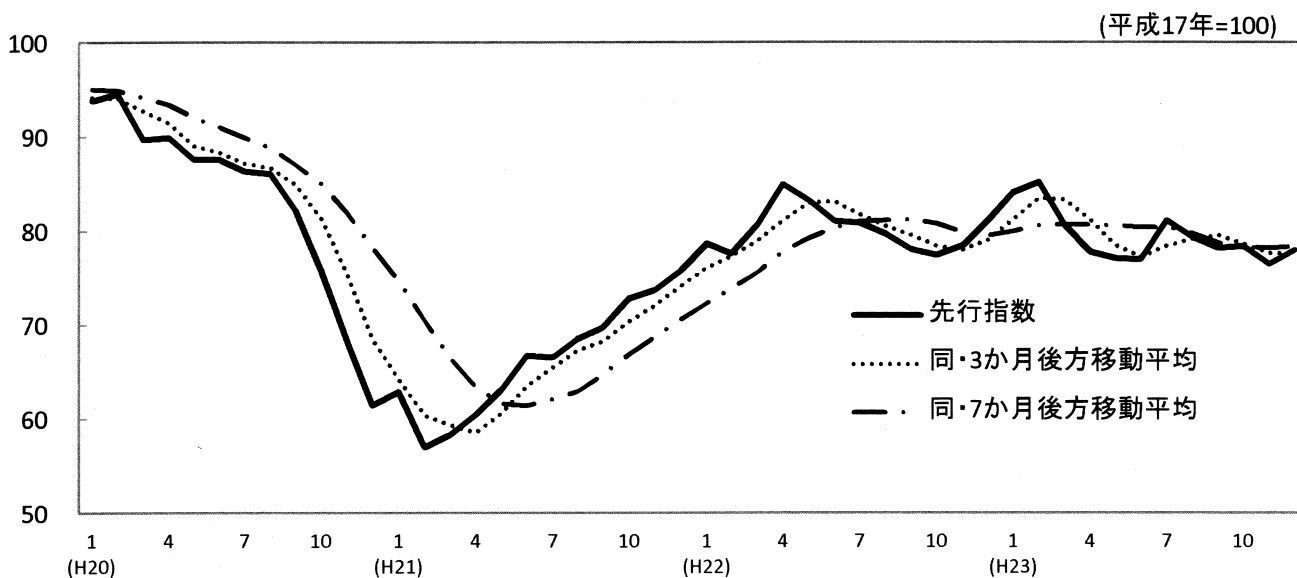


(2) 一致指数採用系列の寄与度

		平成23年(2011年)					
		7月	8月	9月	10月	11月	12月
CI一致指数	前月差(ポイント)	84.5	83.4	87.5	93.8	96.9	98.4
	寄与度	3.7	-1.1	4.1	6.3	3.1	1.5
有効求人倍率	前月比伸び率(%)	0.01	0.00	0.02	0.00	0.02	0.04
	寄与度	0.26	0.10	0.41	0.10	0.46	0.83
大口電力販売量	前月比伸び率(%)	-0.1	-2.8	1.4	3.2	3.6	-1.0
	寄与度	-0.09	-1.62	0.84	1.96	2.29	-0.70
鉱工業生産指数	前月比伸び率(%)	0.4	-2.2	-0.9	5.8	3.3	5.5
	寄与度	0.10	-0.60	-0.25	1.59	0.95	1.60
建築着工床面積	前月比伸び率(%)	8.5	-9.6	134.8	-21.4	-26.7	-2.2
	寄与度	0.23	-0.32	2.17	-0.58	-0.82	-0.05
大型小売店販売額	前月差	2.4	-4.9	-2.5	3.8	-2.2	1.6
	寄与度	0.47	-0.96	-0.49	0.81	-0.49	0.37
所定外労働時間指数	前月比伸び率(%)	9.2	9.5	2.4	8.5	0.9	-4.3
	寄与度	1.80	1.29	0.49	1.83	0.18	-1.12
中小企業景況売上高DI	前月差	3.5	3.5	3.5	1.6	1.6	1.6
	寄与度	0.99	0.99	0.99	0.51	0.54	0.55
3か月後方移動平均	前月差(ポイント)	82.5	82.9	85.1	88.2	92.7	96.4
	寄与度	0.97	0.40	2.23	3.10	4.50	3.64
7か月後方移動平均	前月差(ポイント)	83.8	82.8	82.7	84.8	87.0	89.3
	寄与度	-0.09	-0.97	-0.15	2.14	2.18	2.32

4 CI先行系列の動向

(1) 先行指数の推移

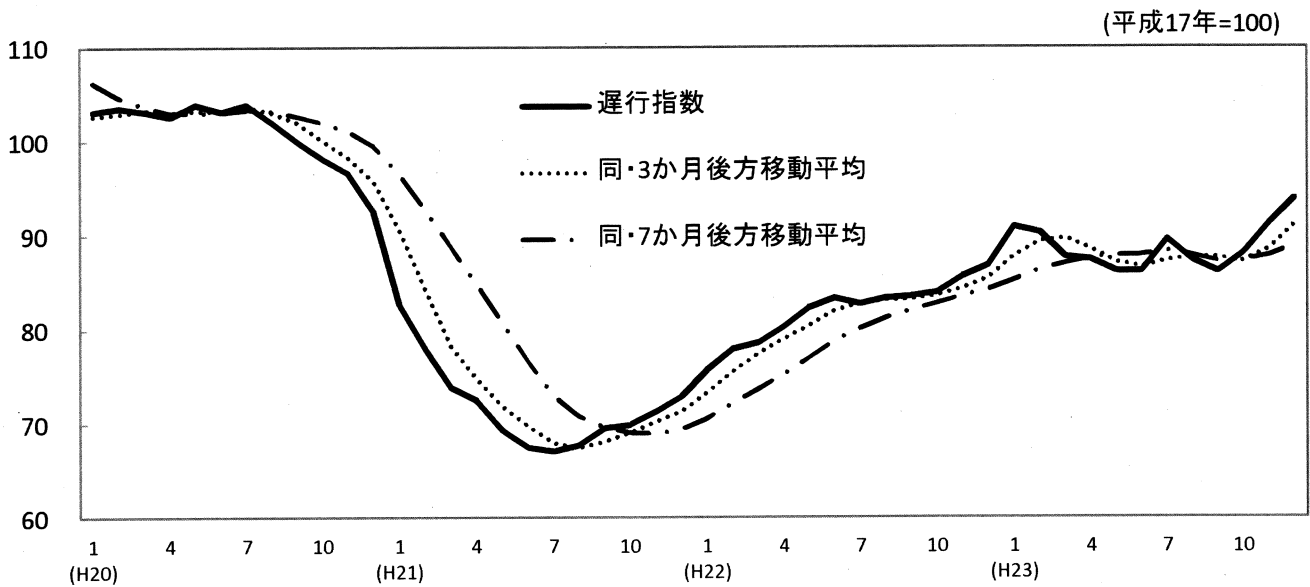


(2) 先行指数採用系列の寄与度

		平成23年(2011年)					
		7月	8月	9月	10月	11月	12月
CI先行指数	前月差(ポイント)	81.2	79.4	78.2	78.4	76.5	78.0
	寄与度	4.2	-1.8	-1.2	0.2	-1.9	1.5
新規求人数	前月比伸び率(%)	8.4	-10.7	4.8	10.6	-5.6	13.1
	寄与度	0.65	-0.90	0.38	0.78	-0.44	0.97
新設住宅着工床面積	前月比伸び率(%)	62.9	-24.2	-11.8	-17.0	27.2	6.6
	寄与度	2.33	-1.50	-0.64	-0.94	1.36	0.40
業況判断来期予測	前月差	5.6	5.6	5.6	-1.0	-1.0	-1.0
	寄与度	1.13	0.84	1.09	-0.20	-0.19	-0.19
新車新規登録届出台数	前月比伸び率(%)	0.4	28.6	-12.2	10.6	-8.4	-4.8
	寄与度	0.07	0.62	-1.36	1.25	-1.06	-0.57
鉱工業在庫率(逆)	前月比伸び率(%)	14.3	-7.6	-18.8	-2.5	0.4	7.0
	寄与度	-0.74	0.85	1.11	0.27	-0.12	-0.92
日経商品指数	前月差	0.1	-1.6	-5.1	-0.9	-2.1	-3.1
	寄与度	0.10	-0.54	-1.52	-1.14	-1.40	1.65
東証株価指数	前月比伸び率(%)	4.8	-9.6	-3.2	-0.5	-2.7	0.3
	寄与度	0.68	-1.13	-0.26	0.08	-0.19	0.18
一致指数トピク成分	寄与度	0.00	-0.12	0.07	0.11	0.09	0.05
3か月後方移動平均	前月差(ポイント)	78.4	79.2	79.6	78.7	77.7	77.6
	寄与度	1.13	0.77	0.40	-0.93	-0.97	-0.07
7か月後方移動平均	前月差(ポイント)	80.4	79.8	78.8	78.4	78.3	78.4
	寄与度	0.01	-0.67	-1.00	-0.33	-0.18	0.13

5 C I 遅行系列の動向

(1) 遅行指数の推移



(2) 遅行指数採用系列の寄与度

		平成23年(2011年)					
		7月	8月	9月	10月	11月	12月
CI遅行指数		89.6	87.4	86.2	88.2	91.3	93.9
	前月差(ポイント)	3.4	-2.2	-1.2	2.0	3.1	2.6
有効求職者数(逆)	前月比伸び率(%)	-0.9	-1.2	-2.1	-1.4	-3.2	-1.1
	寄与度	0.30	0.39	0.61	0.42	0.94	0.36
消費者物価指数	前月差	1.3	-0.3	-0.2	-0.1	-0.7	0.1
	寄与度	1.00	-0.23	-0.15	-0.08	-0.54	0.09
法人事業税調定額	前月比伸び率(%)	20.6	-5.4	-31.7	29.5	-3.5	18.0
	寄与度	0.51	-0.15	-0.99	0.71	-0.08	0.49
雇用保険基本手当受給者数(逆)	前月比伸び率(%)	0.8	2.0	-1.6	-2.0	-3.0	-3.0
	寄与度	-0.21	-0.45	0.27	0.36	0.56	0.57
常用雇用指数	前月比伸び率(%)	0.1	-0.8	0.1	0.1	0.7	-0.1
	寄与度	0.02	-1.11	0.04	0.04	0.82	-0.22
貸出約定平均金利	前月差	0.6	0.0	0.2	-0.2	0.3	-0.8
	寄与度	0.27	0.01	0.12	-0.06	0.17	-0.33
鉱工業在庫指数	前月比伸び率(%)	11.7	-3.6	-19.4	2.6	6.3	11.4
	寄与度	1.53	-0.59	-1.08	0.47	1.07	1.67
一致指数トント成分							
	寄与度	0.00	-0.13	0.07	0.12	0.11	0.06
3か月後方移動平均		87.4	87.7	87.7	87.3	88.6	91.1
	前月差(ポイント)	0.70	0.36	0.00	-0.46	1.30	2.56
7か月後方移動平均		88.4	87.9	87.3	87.3	87.9	89.0
	前月差(ポイント)	0.39	-0.51	-0.60	0.05	0.55	1.08

6 CI時系列表 (H17年=100)

先行指数	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成14年	77.4	78.3	81.7	83.6	85.2	87.4	84.2	86.6	88.4	87.4	89.1	88.5
15年	87.5	90.2	87.7	86.3	88.5	89.4	92.7	96.5	96.8	99.9	96.6	98.3
16年	101.5	96.2	103.8	104.3	106.4	105.1	106.5	105.3	105.0	104.1	104.0	105.1
17年	99.0	100.4	100.9	99.7	96.5	95.8	99.7	97.6	99.8	104.4	102.3	103.8
18年	110.0	107.8	108.6	110.6	109.7	106.1	104.4	104.7	102.0	101.7	101.8	102.5
19年	98.0	102.8	99.7	99.0	98.2	100.0	95.6	94.9	95.2	97.3	94.9	93.8
20年	93.8	94.6	89.7	89.9	87.6	87.6	86.4	86.1	82.2	75.8	68.4	61.5
21年	62.9	57.0	58.3	60.5	63.2	66.8	66.6	68.6	69.8	72.9	73.8	75.8
22年	78.7	77.6	80.7	85.0	83.3	81.1	80.9	79.7	78.1	77.5	78.5	81.1
23年	84.1	85.2	80.7	77.8	77.1	77.0	81.2	79.4	78.2	78.4	76.5	78.0

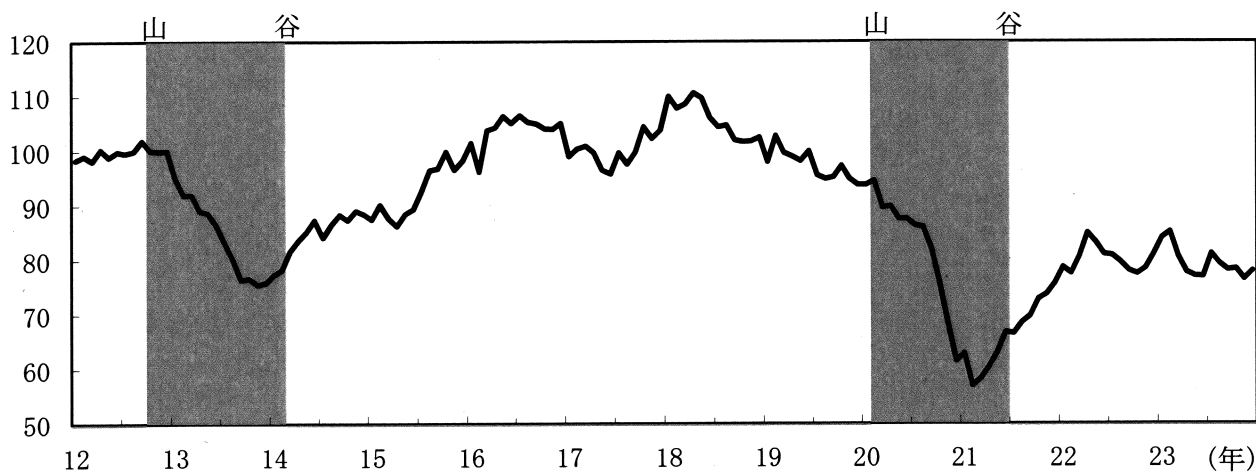
一致指数	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成14年	76.7	74.9	77.6	80.3	81.6	80.9	83.1	86.7	86.3	88.2	92.0	93.0
15年	91.7	93.4	93.4	91.5	94.8	95.8	93.7	94.2	98.3	100.3	99.7	99.6
16年	104.0	104.3	106.8	105.8	108.4	106.8	107.0	104.9	105.6	105.2	102.4	96.8
17年	98.0	95.4	97.0	99.4	95.6	97.3	99.4	101.4	101.4	103.6	106.0	105.6
18年	105.6	98.8	101.1	99.9	98.8	99.3	98.8	101.6	100.2	99.4	101.8	103.0
19年	103.6	106.9	106.5	106.9	109.7	110.9	104.1	100.2	97.3	99.5	104.1	104.0
20年	103.9	108.1	106.5	102.6	100.3	101.9	100.5	96.8	92.1	87.9	78.0	61.3
21年	55.6	45.2	44.5	46.7	48.4	49.5	57.0	56.0	58.0	63.5	67.7	69.1
22年	73.6	75.5	80.0	82.5	83.9	84.9	87.7	86.7	88.6	85.4	86.7	85.1
23年	90.2	88.6	78.8	81.6	82.2	80.8	84.5	83.4	87.5	93.8	96.9	98.4

遅行指数	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成14年	79.4	78.1	78.5	78.3	79.2	80.3	80.8	82.7	83.5	83.8	85.0	88.0
15年	88.5	89.6	90.5	92.9	92.9	93.4	96.2	97.1	100.1	100.0	101.4	103.7
16年	101.3	103.2	101.7	100.4	101.0	99.8	101.4	100.2	101.5	102.7	102.3	100.5
17年	101.6	99.9	101.2	100.4	101.5	102.4	100.1	100.6	97.2	97.5	98.9	98.5
18年	99.2	100.0	97.5	98.6	98.5	102.5	101.5	104.2	106.0	106.6	108.0	111.8
19年	112.5	112.0	115.6	116.5	115.0	113.3	114.6	109.9	107.2	104.0	102.8	102.0
20年	103.2	103.6	103.2	102.6	103.9	103.2	103.9	102.1	100.0	98.2	96.7	92.6
21年	82.7	78.1	73.9	72.5	69.4	67.5	67.1	67.7	69.6	69.9	71.3	72.9
22年	75.8	78.0	78.7	80.3	82.4	83.4	82.8	83.4	83.6	84.0	85.7	86.9
23年	91.0	90.4	87.8	87.5	86.3	86.2	89.6	87.4	86.2	88.2	91.3	93.9

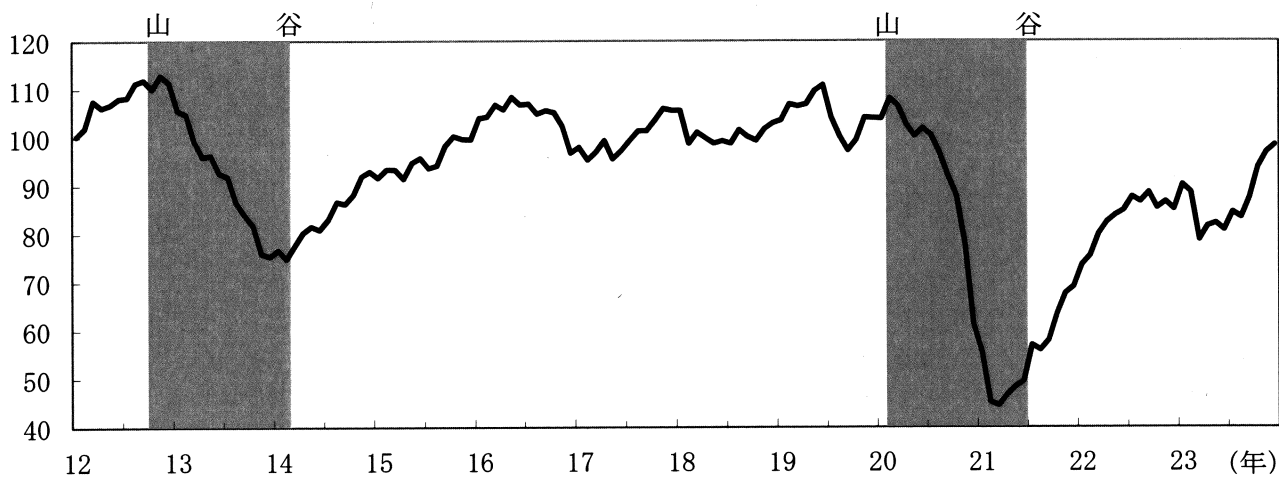
※ 採用系列の改定を行ったため、過去に溯って数値が変更されています。

7 C I時系列グラフ (H17年=100)

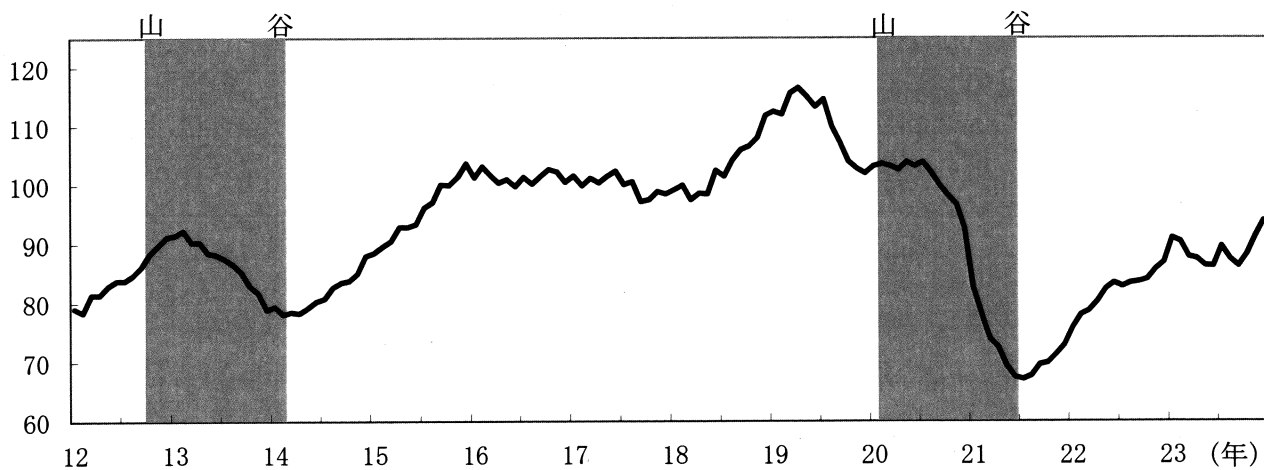
(1) 先行指数



(2) 一致指数



(3) 遅行指数



(注) シャド一部分は景気後退期を示す。

8 DI (ディフュージョン・インデックス) 変化方向表

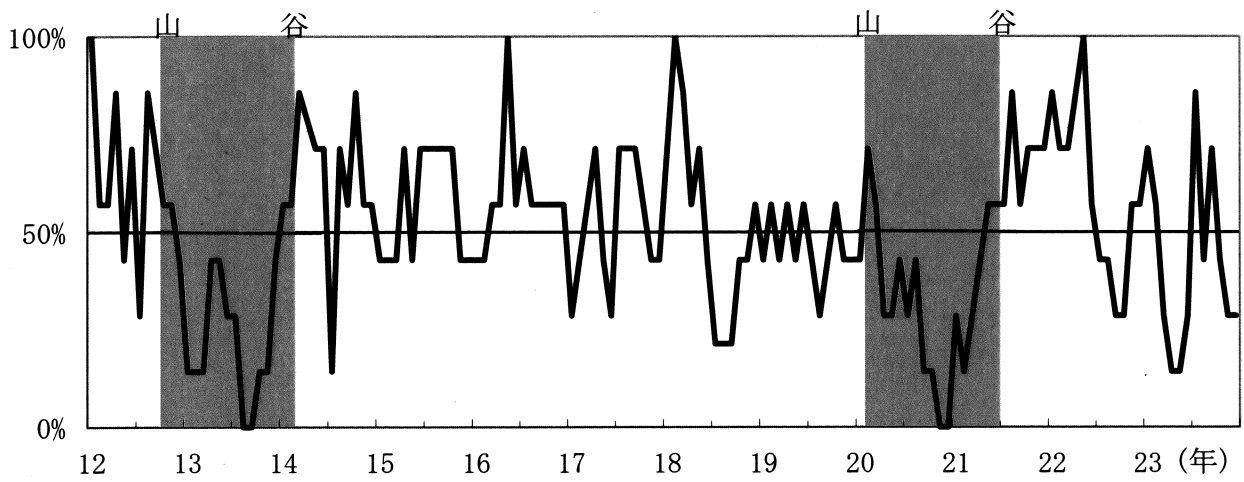
系 列 名	H. 22		H. 23											
	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
(1) 先行系列														
新規求人数	-	+	+	+	-	-	+	+	+	-	+	+	+	+
新設住宅着工床面積	+	-	+	-	+	-	-	-	+	+	+	-	-	+
業況判断来期予測	+	+	-	-	-	-	-	-	+	+	+	-	-	-
新車新規登録届出台数	-	-	+	+	-	-	-	+	+	+	+	+	-	-
鉱工業在庫率指数(逆)	-	-	-	-	-	+	-	-	-	-	+	+	+	-
日経商品指数	+	+	+	+	+	-	-	-	+	-	-	-	-	-
東証株価指数	+	+	+	+	-	-	-	-	+	-	-	-	-	-
DI (%)	57.1	57.1	71.4	57.1	28.6	14.3	14.3	28.6	85.7	42.9	71.4	42.9	28.6	28.6
(2) 一致系列														
有効求人倍率	-	-	+	+	+	+	+	+	+	-	+	+	+	+
大口電力販売量	-	-	+	+	-	-	-	+	+	-	-	+	+	+
鉱工業生産指数	-	-	+	+	-	-	-	+	+	+	-	+	+	+
建築着工床面積	+	-	+	-	+	-	+	-	-	-	+	+	+	-
大型小売店販売額	+	+	-	+	-	+	-	+	+	-	-	-	-	+
所定外労働時間指数	-	-	+	+	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+
中小企業景況売上高DI	+	+	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+
DI (%)	42.9	28.6	71.4	71.4	28.6	28.6	28.6	57.1	85.7	42.9	57.1	85.7	85.7	85.7
(3) 遅行系列														
有効求職者数(逆)	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	+	+	+	+
消費者物価指数	+	+	-	-	-	+	-	-	+	+	+	-	-	-
法人事業税調定額	+	-	-	-	+	+	-	-	-	+	-	-	-	+
雇用保険基本手当受給者数(逆)	-	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	+	+	+
常用雇用指数	+	+	+	+	-	-	-	+	+	-	-	-	+	+
県内銀行貸出約定平均金利	-	+	+	+	-	-	-	-	-	+	+	=	+	-
鉱工業在庫指数	+	+	+	+	-	-	+	+	+	+	-	-	-	+
DI (%)	71.4	85.7	71.4	71.4	42.9	28.6	14.3	28.6	42.9	57.1	42.9	35.7	57.1	71.4

景気動向指数(DI)の解説

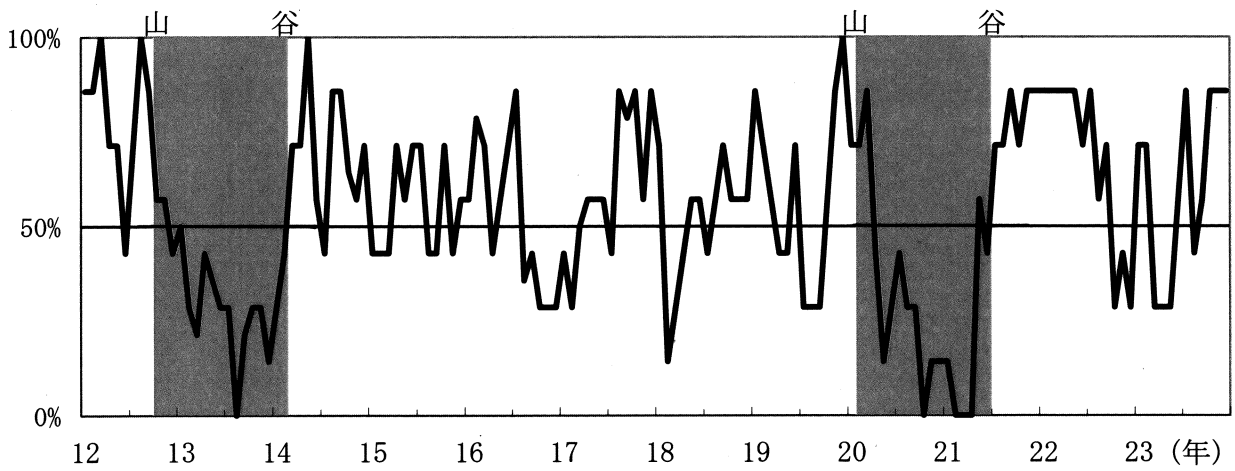
- ①作成の目的: DI(Diffusion Index)は、景気に敏感かつ重要な指標を選定し、そのうち上昇(拡張)を示している指標の割合を表すものであり、景気局面の判断及び予測と転換点の判定に用いる。
- ②作成の方法: 採用系列の各月の値を3か月前と比較し、各系列群(先行、一致、遅行)ごとに採用系列数(先行=7、一致=7、遅行=7)に占める拡張系列数(保合いは0.5とカウント)の割合(%)をDIとする。
 なお、平成23年10~12月期報から、新たな採用系列でDIを算定している。
 ※ DI = 拡張系列数 / 採用系列数 × 100 (%)
- ③利用の方法: DIは、一致指数が、傾向として50%を上回っている時が景気の拡張局面、50%を下回っている時が後退局面とみる。そして、一致指数が50%ラインを上から下へ切る時点の近傍が景気の山、逆に下から上へ切る時点の近傍が景気の谷であると考え。
- ④景況判断に当たり考慮すべきこと等
 - ・ 景気拡張及び後退の期間が短い場合、単に景気拡張または後退と考えるべきではない。
 - ・ 景気が良いか悪いかは50%ラインを目安にしているが、部門間に跛行性があるため判断に当たっては大半の部門に景気変動が波及していることを確認することが必要である。
 - ・ DIは変化率を合成したものでないため、DIの水準自体の変化は景気変動の大きさ(テンポ)と直接的には関係はない。
 - ・ CIとDIはともに長所と短所を持っており、両者を相互補完的に利用することが望ましい。具体的には、CIを主として景気変動の大きさやテンポを過去と比較するといった量的な分析に、DIを主として景気局面、転換点の判断という質的な分析に活用するものとして位置づけることにより、景気変動をよりの確にとらえることが可能となる。

9 DI時系列グラフ

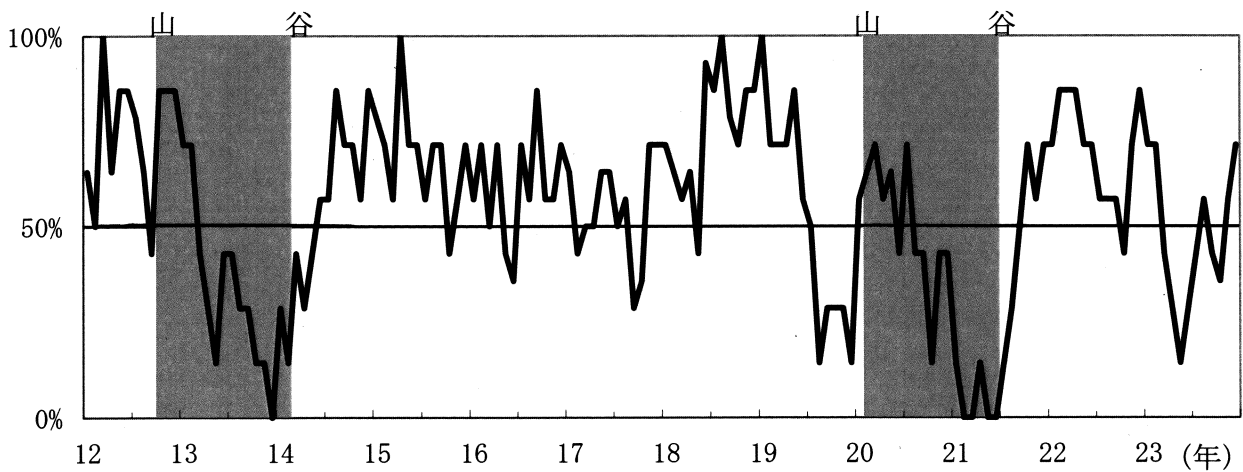
(1) 先行指数



(2) 一致指数

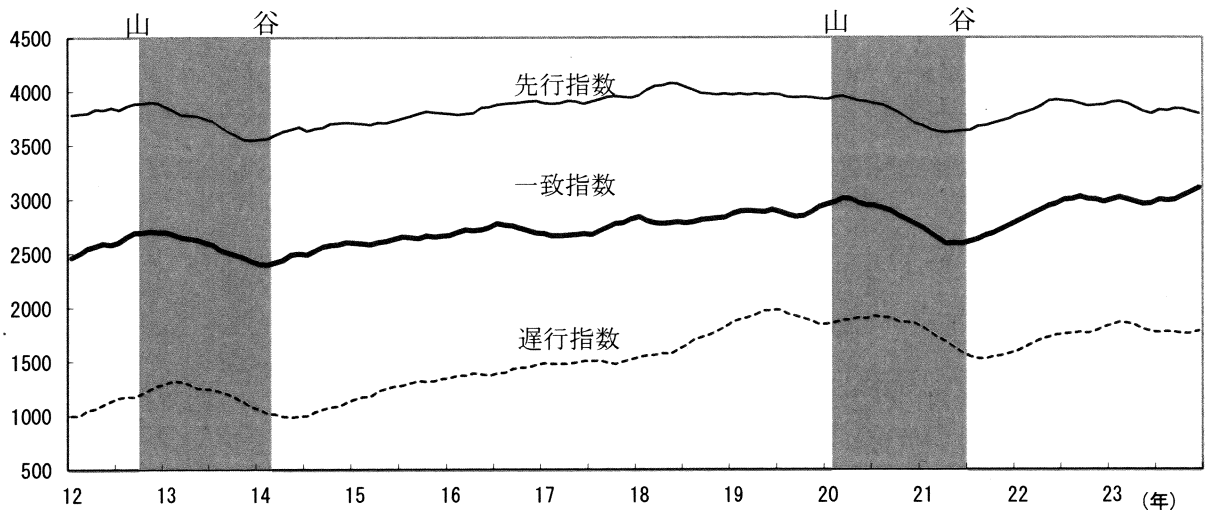


(3) 遅行指数



(注) シャド一部分は景気後退期を示す。

10 DI 累積指数時系列グラフ



(注) シヤド一部分は景気後退期を示す。

DI 累積指数の解説

- ① 作成の方法：累積指数は、各月のDI指数を下の式により累積したものである。

$$(\text{累積DI})_t = (\text{累積DI})_{t-1} + (\text{DI}_{t-50})$$
- ② 利用の方法：DIが傾向として50%を上回っている、すなわち拡張期には累積指数はおおむね**右上がり**になり、逆に、DIが傾向として50%を下回っている、すなわち後退期にはおおむね**右下がり**になるため、累積指数(一致指数)の山・谷が景気の時・谷とほぼ一致するので、直感的に局面を把握するのに便利である。
- ③ 利用上の注意：グラフを見やすくするため、先行指数には3500、一致指数には2000、遅行指数には1000をそれぞれ加えてある。

個別系列の概要

系列名	内容	季節調整	作成機関	資料出所
先行系列	新規求人数	X12ARIMA	群馬労働局職業安定課	「労働市場速報」
	新設住宅着工床面積	X12ARIMA	国土交通省総合政策局	「建築着工統計調査(月報)」
	業況判断先期予測(製造業)	X11	群馬経済研究所	「群馬県内企業経営動向調査」
	新車新規登録届出数(普通・小型・軽乗用)	X12ARIMA	群馬県自動車販売店協会 群馬県軽自動車協会	「群馬県新車新規登録届出数」
	鉱工業在庫率(逆)	X12ARIMA	県統計課	「群馬県鉱工業指数」
	日経商品指数	1970年=100 前年同月比	日本経済新聞社	「日本経済新聞」
	東証株価指数	-	東京証券取引所	「東証統計月報」
一致系列	有効求人倍率	X12ARIMA	群馬労働局職業安定課	「労働市場速報」
	大口電力販売量	X12ARIMA	東京電力群馬支店	「電灯電力需要実績」
	鉱工業生産指数	2005年=100 X12ARIMA	県統計課	「群馬県鉱工業指数」
	建築着工床面積(非居住用)	X12ARIMA	国土交通省総合政策局	「建築着工統計調査(月報)」
	大型小売店(百貨店+スーパー)販売額	既存店 前年同月比	経済産業省	「商業販売統計月報」
	所定外労働時間指数(30人以上、製造業)	2005年=100 X12ARIMA	県統計課	「毎月勤労統計調査」
遅行系列	中小企業景況売上高DI(製造業)	X11	群馬県中小企業団体中央会	「県内中小企業(製造業)景況動向調査」
	有効求職者数(逆)	X12ARIMA	群馬労働局職業安定課	「労働市場速報」
	消費者物価指数(帰属家賃を除く総合)	2010年=100 前年同月比	総務省統計局	「消費者物価指数(都道府県庁所在市)」
	法人事業税調定額	X12ARIMA	県税務課	-
	雇用保険基本手当受給者数(実人員)(逆)	X12ARIMA	群馬労働局職業安定課	「労働市場速報」
	常用雇用指数(30人以上、調査産業計)	2005年=100 X12ARIMA	県統計課	「毎月勤労統計調査」
	貸出約定平均金利(地方銀行)	前年同月比	関東財務局前橋財務事務所	「群馬県内金融機関の貸出金利動向」
鉱工業在庫指数	2005年=100 X12ARIMA	県統計課	「群馬県鉱工業指数」	

※ (逆)とは、逆サイクル指標(数値の上昇が当該指標の水準の下降を示す指標)であることを表している。
 ※ 「季節調整」欄の「X12ARIMA」とは、米商務省センサス局法「X-12-ARIMA」を、「X11」とは、同「X-12-ARIMA」の中の「X-11 デフォルト」をいう。
 ※ 「鉱工業在庫率(逆)」は、鉱工業在庫指数/鉱工業出荷指数で求めている。

統計課からのお知らせ

*** 「ぐんま人口統計(携帯電話版)」のご紹介***

携帯電話で県と市町村の人口・世帯数が毎月わかります。
 iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのどれからでもご覧になれます。

URL <http://toukei.pref.gunma.jp/m/>
 (平成18年4月からアドレスが変わりました!)

景気動向指数の改定について

群馬県では、平成7年以来、景気動向指数を作成・公表し、また、精度の維持・向上を図るため、景気が一循環するごとに景気動向指数の点検を行ってきた。

第14循環の終了後、採用系列等の点検を行った結果、改定を行うこととし、平成23年10-12月期分から新系列による景気動向指数を公表する。

群馬県景気動向指数採用系列の新旧対照表

	旧系列	新系列
先行系列	1 新規求人数	同左
	2 新設住宅着工床面積	同左
	3 業況判断来期予測(製造業)	同左
	4 新車新規登録届出台数(普通・小型・軽乗用)	同左
	5 鉱工業在庫率(在庫指数/出荷指数)[逆]	同左(注)
	6 日経商品指数(前年同月比)	同左
	7 東証株価指数(前年同月比)	東証株価指数
一致系列	1 有効求人倍率	同左
	2 大口電力販売量	同左
	3 鉱工業生産指数	同左(注)
	4 建築着工床面積(非居住用)	同左
	5 大型小売店(百貨店+スーパー)販売額	同左
	6 所定外労働時間指数(30人以上、製造業)	同左
	7 中小企業景況売上高DI(製造業)	同左
遅行系列	1 有効求職者数[逆]	同左
	2 県消費者物価指数(帰属家賃を除く総合)	都道府県庁所在市消費者物価指数(帰属家賃を除く総合)
	3 法人事業税調定額	同左
	4 雇用保険基本手当受給者数(実人員)[逆]	同左
	5 常用雇用指数(30人以上、調査産業計)	同左
	6 貸出約定平均金利(地方銀行)	同左
	7 鉱工業在庫指数	同左(注)

(注) 使用する鉱工業指数の季節調整値を次のとおり変更する。

旧系列：鉱工業指数の作成機関が公表した原指数を用いて独自に算定した季節調整値。

新系列：鉱工業指数の作成機関が算定・公表した季節調整値。